



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL https://www.toppan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,057,748	△1.8	32,506	9.3	30,692	2.1	80,548	△0.2
2020年3月期第3四半期	1,077,584	0.3	29,730	30.3	30,059	5.7	80,683	390.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 110,004百万円(62.4%) 2020年3月期第3四半期 67,730百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	232.68	—
2020年3月期第3四半期	245.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,258,207	1,397,179	56.3
2020年3月期	2,143,454	1,310,232	55.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,270,284百万円 2020年3月期 1,182,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2021年3月期	—	20.00	—		
2021年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2020年3月期の期末配当金40円00銭は、創業120周年記念配当 20円00銭を含んでおります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,442,000	△3.0	52,000	△21.7	50,000	△25.1	58,000	△33.4	167.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	349,706,240株	2020年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,070,335株	2020年3月期	3,551,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	346,180,151株	2020年3月期3Q	329,232,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。国内外の感染症の動向や通商問題を巡る海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行き不透明な状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、依然として厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うオンライン需要や巣ごもり消費の増加、さらには環境衛生に対する意識の高まりなど、新たな需要も見込まれています。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向け、企業の積極的な取り組みが期待されています。

このような環境のなかで当社グループは、SDGsへの取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」に基づき、事業での貢献において特に注力すべき分野を特定した「TOPPAN Business Action for SDGs」を発表しました。また、安定した財務基盤を確保しながら新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入していくとともに、既存事業においてはさらなる技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.8%減の1兆577億円となりました。また、営業利益は9.3%増の325億円となり、経常利益は2.1%増の306億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は0.2%減の805億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、国内では、昨年度のプレミアム商品券需要増の反動減がありましたが、ICカード関連は好調に推移しました。海外では、前年度末に買収した新規子会社でデジタル政府関連システムやクレジットカードの需要に対応し、全体では前年をわずかに上回りました。また、非接触決済が可能な金属質感の高意匠カードを開発するなど、各領域でニーズが高まる非接触化に対応しました。ホログラム製造においては、世界最高水準のセキュリティ認証を取得するなど、より安全性の高いセキュアソリューションの提供を推進しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や税率引き上げに伴う需要増の反動減などの影響により、大幅な減収となりました。データ・プリント・サービスは、経済対策関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事務通知物やダイレクトメールの縮小などがあり、わずかに減収となりました。

コンテンツ・マーケティング関連では、雑誌・書籍をはじめとした出版印刷が減少し、前年を下回りました。POP・什器、ギフト・プレミアムなどのSP関連ツール及び商業印刷は、イベントの中止・延期やチラシ、パンフレットの減少などにより、減収となりました。DXの取り組みとしては、遠隔接客を組み合わせた多言語AI案内サイネージや、複数サービスのシングルサインオンを可能にするID統合プラットフォームの提供など、デジタル技術を活かしたサービスに注力しました。また、電子書籍関連では、コロナ禍における巣ごもり需要増の一方で、海外企業の参入が本格化し競争が激しさを増すなか、株式会社BookLiveは、新たなテレビCMを放映するなど、より幅広いユーザーの獲得に取り組みしました。

BPO関連では、企業や政府・地方自治体等のアウトソーシング需要を取り込み、受注が想定以上に伸びていることもあり、好調に推移しました。また、株式会社ベルシステム24ホールディングスと合弁契約を締結し、企業のDX推進を支援する株式会社TBネクストコミュニケーションズを設立しました。人手不足などの社会問題に対し、BPOサービスは労働集約型から知識集約型への転換が求められており、当社が持つ高度なセキュリティインフラ・業務設計力と、ベルシステム24のコンタクトセンターノウハウを融合させた次世代BPOサービスの展開を実現していきます。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.4%減の6,239億円、営業利益は4.0%増の280億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は、加工食品向けが堅調に推移しましたが、外食向けを中心に減少し、前年を下回りました。紙器は、インバウンド向け商品が減少し、前年を下回りました。環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、「GL BARRIER」の基材に再生材である「メカニカルリサイクルPETフィルム」を使用した新製品を開発するなど、高いバリア性と環境適性の両立に取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染症拡大により消費者の安全意識が向上しているなか、抗ウイルス機能を持つ紙製パッケージを開発するなど、環境衛生需要に対応しました。海外においては、インドネシアではトイレタリー等の需要を取り込み、欧米ではバリアフィルムを用いた環境対応包材の拡販に注力しました。

建装材関連は、国内市場は、住宅市場が緩やかな回復傾向にある一方、店舗、ホテル等の非住宅市場は、案件の延期・中止の影響を受け、厳しい状況が続いています。海外市場は、コロナ禍で外出自粛が続くなか、家具等のインテリア需要拡大により順調に推移しました。全体では、昨年度実施した欧州大手建装材メーカーであるINTERPRINT GmbHの買収もあり、増収となりました。また、増加する環境衛生ニーズに対応すべく、「オレフィン製化粧シート」に続き、「塩ビ製化粧シート」、「コート紙化粧シート」でも、第三者認証機関であるS I A A（抗菌製品技術協議会）の認証を取得し、抗ウイルス・抗菌製品のラインナップを拡大しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.2%増の3,154億円、営業利益は4.1%増の200億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、オンライン需要の拡大により、サーバーやメモリ、通信用などを中心に半導体需要が下支えされ、フォトマスクや高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」のシステム構築に必要な機器類やソフトウェアなどを一括して提供するサブスクリプションサービスの提供を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、当四半期に入り車載向けを中心に回復が見られるものの、減収となりました。反射防止フィルムは、高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要低迷を受け、減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.0%増の1,322億円、営業利益は0.0%減の79億円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,147億円増加し、2兆2,582億円となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が647億円、有価証券が483億円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,684億円、投資有価証券が891億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ278億円増加し、8,610億円となりました。これは1年内償還予定の社債が300億円、未払法人税等が246億円、支払手形及び買掛金が222億円、それぞれ減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,060億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ869億円増加し、1兆3,971億円となりました。これは利益剰余金が596億円、その他有価証券評価差額金が351億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2020年12月4日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2021年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,212	455,682
受取手形及び売掛金	401,631	378,317
有価証券	78,803	30,411
商品及び製品	49,684	49,909
仕掛品	30,724	35,252
原材料及び貯蔵品	28,707	28,958
その他	28,033	35,929
貸倒引当金	△2,039	△2,117
流動資産合計	902,758	1,012,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	234,639	223,031
機械装置及び運搬具(純額)	154,385	156,057
土地	154,523	153,932
建設仮勘定	31,670	25,961
その他(純額)	25,307	23,201
有形固定資産合計	600,528	582,183
無形固定資産		
その他	49,638	46,682
無形固定資産合計	49,638	46,682
投資その他の資産		
投資有価証券	483,339	572,479
その他	107,576	44,905
貸倒引当金	△385	△386
投資その他の資産合計	590,530	616,997
固定資産合計	1,240,696	1,245,863
資産合計	2,143,454	2,258,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,318	229,027
短期借入金	33,342	30,440
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,466	6,620
未払法人税等	42,895	18,196
賞与引当金	21,282	10,968
その他の引当金	1,651	1,968
その他	105,028	102,155
流動負債合計	489,985	399,378
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	93,135	196,997
退職給付に係る負債	50,001	52,622
その他の引当金	5,091	5,106
その他	105,008	116,922
固定負債合計	343,236	461,649
負債合計	833,221	861,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	126,784	126,807
利益剰余金	771,956	831,632
自己株式	△4,295	△5,017
株主資本合計	999,431	1,058,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,078	221,234
繰延ヘッジ損益	△227	△197
為替換算調整勘定	△4,210	△8,670
退職給付に係る調整累計額	1,554	△490
その他の包括利益累計額合計	183,195	211,876
非支配株主持分	127,605	126,894
純資産合計	1,310,232	1,397,179
負債純資産合計	2,143,454	2,258,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,077,584	1,057,748
売上原価	871,258	847,795
売上総利益	206,326	209,952
販売費及び一般管理費		
運賃	22,528	20,490
貸倒引当金繰入額	△206	269
役員報酬及び給料手当	67,149	66,824
賞与引当金繰入額	3,567	4,655
役員賞与引当金繰入額	284	344
退職給付費用	△475	3,550
役員退職慰労引当金繰入額	243	208
旅費	4,787	2,238
研究開発費	9,673	11,283
その他	69,043	67,579
販売費及び一般管理費合計	176,596	177,446
営業利益	29,730	32,506
営業外収益		
受取利息	439	306
受取配当金	6,407	6,149
持分法による投資利益	—	448
その他	2,446	2,257
営業外収益合計	9,294	9,162
営業外費用		
支払利息	3,029	3,124
為替差損	824	2,799
持分法による投資損失	128	—
その他	4,982	5,052
営業外費用合計	8,965	10,976
経常利益	30,059	30,692

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	223	571
投資有価証券売却益	92,844	103,263
退職給付信託返還益	—	2,800
関係会社清算益	—	3
関係会社株式売却益	3,109	—
その他	4	—
特別利益合計	96,182	106,638
特別損失		
固定資産除売却損	1,083	2,582
投資有価証券売却損	332	735
投資有価証券評価損	563	9,424
減損損失	2,607	3,265
特別退職金	713	64
投資有価証券清算損	355	—
災害による損失	61	—
関係会社整理損	50	—
特別損失合計	5,767	16,071
税金等調整前四半期純利益	120,474	121,259
法人税、住民税及び事業税	38,204	41,528
法人税等調整額	△40	△776
法人税等合計	38,163	40,752
四半期純利益	82,310	80,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,627	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,683	80,548

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	82,310	80,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,075	35,187
繰延ヘッジ損益	126	30
為替換算調整勘定	△5,526	△5,006
退職給付に係る調整額	△4,929	△2,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	1,318
その他の包括利益合計	△14,580	29,497
四半期包括利益	67,730	110,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,099	109,228
非支配株主に係る四半期包括利益	1,630	775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	40,145百万円	46,626百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	645,175	302,033	130,376	1,077,584	—	1,077,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,635	6,674	563	14,873	△14,873	—
計	652,811	308,707	130,939	1,092,458	△14,873	1,077,584
セグメント利益(営業利益)	27,028	19,248	7,961	54,238	△24,508	29,730

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,590百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、INTERPRINT GmbHの株式を取得し、同社及びその子会社17社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんの金額が4,283百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映された後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,210	309,763	131,773	1,057,748	—	1,057,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,745	5,689	438	13,873	△13,873	—
計	623,956	315,453	132,212	1,071,622	△13,873	1,057,748
セグメント利益(営業利益)	28,097	20,035	7,960	56,093	△23,587	32,506

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,645百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。